



広域的な消防の連携は

島田 浩 議員

できることから進める

消防長

広域防災体制、とりわけ応援体制について西尾張地区9市による協定の目的と意義、内容について伺う。

市民協働部長 木曾川に沿って北東に位置する犬山市から南西の弥富市まで概ね50キロほど離れ、地形も様々、災害時に9市の相互応援体制を構築しておくことは、いざという時に大変心強いものになると考える。大規模災害の発生時、被災した市の要請に基づいて食糧、飲料水や生活必需品、救援活動の資材や医薬品を提供したり、職員の派遣、被災者の受け入れ、ボランティアの斡旋などを行う。

一時避難所で命を守った市民の2次避難以降の避難先について、市ではどのくらいの規模が必要か。

市民協働部長 当市では津波浸水深30cm以上の区域の人数を約3万7千人

と想定。海部地域津波・浸水避難研究会において、一時避難により、助かった避難者を長期浸水する地域からの2次避難の方法や海部地域で浸水しない地区を広域避難拠点の候補地として検討している。海部地域だけで避難者の対応ができなければ、他地域への広域避難も考える必要があり、協定先との受入調整になると思っている。

海部地区の消防の広域化について、これまでどのように行われ、どのように対応してきたか。また、通信指令の共同運用と無線のデジタル化について広域化の効果は。

消防長 関係市町村及び消防本部の担当者レベルによる勉強会や検討会議を開催し、担当部長及び消防長の勉強会や首長会に報告してきた。平成23年2月に最終的に検討状況を報告したが、その後、具体的な方向づけや協議

等には進んでいない。通信指令の共同運用と無線のデジタル化については、糸魚川市で発生したような大規模な火災が発生した場合でも、指令センターの共同運用したことで、いち早く応援要請ができる状況になった。また、デジタル無線を整備した結果、秘匿性が向上したと音声非常に鮮明になった。

現在停滞している消防広域化の議論を、どのように進めていくつもりなのか。
消防長 今後も協議を進めていく予定。進展が見込めない状況であれば、消防の広域化にとらわれず、市民目線に立ち、各自自治体の境界部分で相互応援協定を強化することにより、現場到着時間を大幅に短縮できるようになれば、地域住民にとつてのメリットは計り知れないものになる。できることから進める。



▲デジタル無線が整備された海部地方消防指令センター